

### Ⅲ. 財務諸表に対する注記

#### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法（定額法）による。ただし、取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しい場合は、償却原価法を適用しない。

その他の有価証券・・・・・・市場価額のあるものは、決算日の市場価額に基づく時価による。  
市場価額のないものは、移動平均法に基づく原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア・・・・・・法人内における利用可能期間(5年)に基づき、定額法による。

(3) 消費税等の会計処理

税込み方式による。

#### 2 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
永続助成基金	2,076,643,115	132,000	0	2,076,775,115
永続運営基金	195,766,014	0	0	195,766,014
小 計	2,272,409,129	132,000	0	2,272,541,129
特定資産				
期間助成基金	799,773,897	75,711,715	58,253,166	817,232,446
期間運営基金	4,007,255	0	0	4,007,255
永続助成基金運用収益積立資産	42,406,399	13,669,915	19,034,612	37,041,702
期間助成基金運用収益積立資産	6,622,497	5,084,840	4,592,742	7,114,595
小 計	852,810,048	94,466,470	81,880,520	865,395,998
合 計	3,125,219,177	94,598,470	81,880,520	3,137,937,127

(注1) 永続助成基金運用収益積立資産の当期減少額19,034,612円の内訳は、2022年度助成金支出8,651,305円および基金管理費（当期末基金残高の0.5%分）10,383,307円、期間助成基金運用収益積立資産の当期減少額4,592,742円の内訳は、2022年度助成支出650,000円および基金管理費3,942,742円である。

(注2) 「永続助成基金」とは、基本財産のうち、その運用収益を助成活動に充てるもの、「永続運営基金」とは、基本財産のうち、その運用収益を運営活動に充てるもの、「期間助成基金」とは、一定期間内に元本およびその運用収益を助成活動に充てるもの、「期間運営基金」とは、一定期間内に元本およびその運用収益を運営活動に充てるものをさす。

(注3) 「永続助成基金運用収益積立資産」とは、永続助成基金の運用収益のうち未使用分を、次年度以降の助成活動のために積み立てているもの、「期間助成基金運用収益積立資産」とは、期間助成基金の運用収益のうち未使用分を、次年度以降の助成活動のために積み立てているものをさす。

### 3 基本財産および特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
永続助成基金	2,076,775,115	2,076,775,115	0	0
永続運営基金	195,766,014	195,766,014	0	0
小 計	2,272,541,129	2,272,541,129	0	0
特定資産				
期間助成基金	817,232,446	817,232,446	0	0
期間運営基金	4,007,255	4,007,255	0	0
永続助成基金運用収益積立資産	37,041,702	37,041,702	0	0
期間助成基金運用収益積立資産	7,114,595	7,114,595	0	0
小 計	865,395,998	865,395,998	0	0
合 計	3,137,937,127	3,137,937,127	0	0

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
ソフトウェア	475,200	198,000	277,200
小 計	475,200	198,000	277,200
合 計	475,200	198,000	277,200

### 5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国債等(13)	906,655,900	916,179,000	9,523,100
地方債(28)	1,143,471,259	1,137,713,258	△ 5,758,001
事業債(14)	795,123,040	755,740,000	△ 39,383,040
合 計	2,845,250,199	2,809,632,258	△ 35,617,941

### 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
永続助成金	8,487,991
経常収益への振替額	
期間助成金	650,000
経常収益への振替額	
受取寄付金	58,253,166
経常収益への振替額	
法人運営経費のための振替額	14,326,049
合 計	81,717,206

### 7 関連当事者との取引

該当事項はなし。